

第4回連携・協力推進会議議事要旨

1. 日時：平成24年7月20日（金）15：00～16：45
2. 場所：国立情報学研究所 20階講義室 1、2
3. 出席者：

（委員館）

坂内所長、安達副所長・学術基盤推進部長、尾城学術基盤推進部次長（国立情報学研究所）、古田館長、田中事務部長（東京大学附属図書館）、中山館長、関川副館長（筑波大学附属図書館）、加納学術情報担当司書（横浜市立大学学術情報センター）、飯島館長、中元事務部長（早稲田大学図書館）田村所長、宮木本部事務長（慶應義塾大学メディアセンター）

（陪席）

首東大学図書館係長（文部科学省情報課学術基盤整備室）、武川学術基盤課長、鈴木学術コンテンツ課長、熊淵図書館連携・協力室長（国立情報学研究所）、高橋総務課長、木下情報管理課長（東京大学附属図書館）、内島情報管理課長（筑波大学附属図書館）、関本部課長（慶應義塾大学メディアセンター）

4. 議事：

議事に先立ち、筑波大学・中山委員長から前任の波多野館長の後を引き継ぐ旨と本会議の回次の数え方を年度ではなく通しとすることについて報告があった。

（報告事項）

（1）前回議事要旨案について

NII・鈴木課長から資料1に基づき前回議事要旨案の説明があり、原案どおり承認された。

（2）国立情報学研究所 学術コンテンツ関連事業の活動状況

NII・鈴木課長から資料2に基づき報告があった。

（3）大学図書館コンソーシアム連合 運営委員会の活動状況

NII・熊淵室長から資料3-1～3-5に基づきJUSTICEの活動状況について報告があった。

（審議事項）

（4）大学図書館コンソーシアム連合の持続性確保に向けた新要項及び会費について

筑波大学・関川副館長から資料4-1～4-3に基づき説明があった。原案どおり承認され、7月27日の国公私立大学図書館協力委員会で報告し、了承を得た後、参

加館へ通知することとなった。

(5) これからの学術情報システム構築検討委員会について

筑波大学・関川副館長から資料 5-1～5-3、7 の裏面（関係組織図）に基づき説明があり、これからの学術情報システム構築検討委員会を本委員会の下部組織として設置する規定案及び委員名簿案が承認された。また、7 月 27 日の国公私立大学図書館協力委員会で報告し、了承を得ることとなった。

(6) SCOAP³の進捗と今後の進め方について

NII・安達副所長から資料 6-1～6-5 に基づき説明があり、次の意見交換があった。

- 選定された 12 タイトルはアジア地区からも選ばれているのか？
 - CERN は国際間の連携に配慮している。日本・中国の物理学会の雑誌やポーランドの雑誌も入っている。12 タイトルのうち、すべてオープンアクセスになるのが 6 タイトル、他は高エネルギー物理学分野のみオープンアクセスになるハイブリッド型である。
- 他国の対応状況はどうなっているか？
 - 米国は各図書館単位で署名することになっている。英国は JISC が取りまとめ、フランスもコンソーシアムが取りまとめている。ドイツが三者連名で日本と近い形態である。
- タスクフォースの具体的な構成、期間、取り組む内容は何か？
 - 各出版社から提示される価格の妥当性の確認を半年間集中的に行う。秋までに推定購読価格を試算し、出版社が提示した価格との比較・交渉を行うことになる。
- CERN 中心の SCOAP³ は特殊な事例。今後分野ごとのこういった動きが広まると JUSTICE の活動も影響を受けるので、注視する必要がある。
 - 運営委員会は、米国 4 名、日本 4 名、他国 2 名ずつという案が出ている。参加することで、通常出版社が提示しない情報も見ることができる。

SCOAP³ に関して、今後の対応を協議するために、関係機関の協力も得て、本委員会の下にタスクフォースを設置することが承認された。

(7) 機関リポジトリの今後の推進体制について

NII・尾城次長から資料 7、参考資料 4 に基づき説明があり、次の意見交換があった。

- 学術コンテンツ運営・連携本部とはどのような関係になるか？
 - NII が主催する学術コンテンツ運営・連携本部と重複する点があるので、少しずつ役割の整理をしているところである。
 - 図書館と NII が協同で実施する事業については、NII 単独で何か決めることはできない。今後はなるべく本会議体で審議したい。
 - 今までは NII から委嘱される形だったが、この枠組みになることで、委員は国公私それぞれの団体から参加している立場での発言がしやすくなる

だろう。

筑波大学・関川副館長より、本件は7月27日の国公立大学図書館協力委員会で報告し、8月7日の国立大学図書館協会学術情報委員会で意見交換を行う予定であること、公立私立の各協議会にも検討を依頼する予定であることの説明があった。また、設置が承認されれば今後関係者で検討・調整して、次回の本委員会に具体的な提案を行いたい旨の説明があった。

この議論を踏まえ、機関リポジトリを今後推進するための組織を本委員会の下部組織として設置することが承認され、7月27日の国公立大学図書館協力委員会で報告することとなった。また、次回（第5回）の本委員会会議までに具体的な要項等について調整し、提案することとなった。

(8) その他 (arXiv.org の支援について)

NII・安達副所長より arXiv.org の支援について説明があり、次の意見交換があった。今後も arXiv.org の動きについて引き続き報告することとなった。

- 当初、新たなビジネスモデルの確立までの暫定的対処として、資金援助が始まった。今回提案された会費制が新たなビジネスモデルということか？
 - 研究者が自主的に開始したアーカイブが大きくなり、維持管理にコストがかかるようになった。SCOAP³の枠組みの中に入れてよという意見もあるが、今のところシモンズ財団からの支援が1/3、残りを会費制でサポートするというビジネスモデルである。
- スタンフォード大学が同様の事業を行っており、米国の主要大学が費用を分担している。日本の研究者もよく利用しており、日本からの貢献についても話題になっている。今後他の分野でも arXiv.org のような話は持ち上がってくるだろう。

中山委員長から、任期満了（平成23年8月1日～平成24年7月31日）を迎えること、委員長についてはNII及び国公立大学図書館協力委員会で交互に選出することについて説明があった。

委員長選出

上記の方針を確認後、連携・協力推進会議設置要綱第4条に基づき、委員長の選出を行い、NII・坂内所長が選出された。

中山委員長から、次回についてはおって事務局から日時の調整をする旨、連絡があった。

以上